

## 「学力向上への取り組み」

沖縄県立総合教育センター

所長 山田 保

8月26日に県内の新聞で、平成26年度全国学力・学習状況調査の結果が大きく報道された。沖縄の公立学校では、小学校が全4科目で成績が向上し、特に算数Aは全国6位となり、総合成績では、これまでの最下位から一気に24位と大幅に順位を上げた。中学校は順位の変化はなかったが、全国平均との差が全科目で10ポイント以内に縮まった。本センターでも、学力向上に向けて、出前講座で各学校を支援し、学力向上に向けて理論面での研究に取り組んできたので、今回の好結果を素直に喜んでいる。

平成19年度の学力調査では、小学校、中学校の全教科科目で全国最下位という結果に大きなショックを受け、その後の様々な取り組みがやっと目に見える成果となって現れてきた。この7年間で小学校は、全国的にも成績順位の変動が大きい、中学校では成績順位の変動はほとんど見られない。本県中学校の成績を上げるには、まだまだ時間と強力な取り組みが必要であろう。

戦後27年間、沖縄はアメリカ合衆国の統治下にあり「アメリカゆう」とも呼ばれている。この期間に日本は、高度経済成長を成し遂げ、東京オリンピックや大阪万国博覧会を開催し、世界トップクラスの経済大国へと成長し始めた。「受験生ブルース」の曲がヒットするなど、受験戦争も激しさを増していた。一方沖縄では、米軍基地の影響が大きく、地場産業はなかなか発展せず、教育界も本土復帰運動の中心となり、教職員組合から屋良朝苗氏や、喜屋武真栄氏が行政主席や参議院議員となった。この

27年間の歩みの差が、沖縄と本土との間に、圧倒的な学力差を生み出してしまったことになる。

沖縄県は、昭和47年の本土復帰により、他府県の高校生と学力面において対等に勝負することになった。しかし、復帰後は国立琉球大学へ本土からの受験生が年々増加し、県内の高校生は合格することが厳しくなってきた。昭和52年には県教育委員長の大濱方栄氏が「学力低下の責任はなんといっても現場の教師にある。」と発言し、学力論争が巻き起こり、沖縄県民は学力格差を痛感し強い危機感を持つことになった。

戦後27年間、沖縄の学力は低下したが、国費・自費制度、米国留学制度という特別な配慮がありむしろ全国平均以上の大学進学実績を残している。昭和43年の大学進学率をみると沖縄は26.8%で、全国平均の23.1%を上回っている。その年は県外の国立大学へ277名、米国の大学へ85名が入学し、多くの人材が育っている。県内で上位の成績を修めれば医学や米国留学への道が大きく開けていた時代であり、本土との学力差に悩むこともなかった時代である。

本土復帰時の学力格差を、42年かけてやっと比較できる段階まで縮めることができた。これからも行政・学校・家庭が力を合わせて、学力向上の取り組みを続けていく必要がある。総合教育センターも、出前授業による学校支援やプロジェクト研究、教育講演会などを実施し、これからも学力向上の一翼を担っていく所存である。

### \*\*\*\*\*もくじ\*\*\*\*\*

|                                     |                 |
|-------------------------------------|-----------------|
| ●巻頭言「学力向上への取り組み」                    | — 1 —           |
| ●平成26年度「プロジェクト研究における取組について」         | ～教科研研修班～ — 2 —  |
| ●「今、幼児教育が熱い!!」 ●特別講演会～教育県沖縄を目指して～   | ～教育経営研修班～ — 3 — |
| ●自主講座「小学校理科基礎」 ●親子で体験した夏休みおもしろ科学教室  | ～理科研研修班～ — 4 —  |
| ●学力向上の鍵を握る特別支援教育 ●特別支援教育推進管理職研修とその後 | ～特別支援教育班～ — 5 — |
| ●離島におけるタブレットを活用した英語学習 ●無線LANの利用について | ～IT教育班～ — 6 —   |
| ●離島から初!生徒実習(八重山商工高校) ●新機器導入 3Dプリンタ  | ～産業教育班～ — 7 —   |
| ●研修成果報告会 ●研修を振り返って ●平成27年度長期研修員募集   | — 8 —           |

## 平成26年度「プロジェクト研究」における取組について

本センターにおける調査研究事業のひとつであるプロジェクト研究は、全ての班が共同して取り組む横断的な研究として位置づけられています。昨年度は家庭教育に関する国及び県の取組をまとめ、全国学力学習状況調査の結果の分析を通して、本県の教育課題を明らかにし、改善の方針を打ち出しました。その成果と課題を受け、今年度は継続研究を行うこととし、『『確かな学力』を育成する研究』のテーマのもと、学力・学習状況等に関する課題分析と沖縄型授業づくりの取組を通して研究を進めています。

昨年度示された「沖縄型授業づくりと家庭における学びを支える取組に関する構想図」(下記)からわかるように、本県の学力課題の解決は、学校が核となって「沖縄型授業づくり」として授業改善を図り、学校・家庭・地域が連携し、幼児児童生徒の学びを支えることが重要であると考えます。児童生徒の学力向上に必要な改善の方針は、以下の三つです。

- ①学習指導要領が求める授業づくりの徹底
- ②学習動機の形成と学習行動の習得
- ③校長・教頭を中心とした同僚性の構築と協働による教育の推進、研修の充実

改善の方針①～③を今年度のプロジェクト研究の柱とし、①では「沖縄型授業づくり」を、本県の課題に対応した授業ととらえ、県教育委員会が示す「わかる授業Support Guide」に沿った授業づくりの実践事例を作成します。今年度の全国学力学習状況調査の結果を分析し、理論と実践がつながるよう義務教育課の学力向上推進室と連携していきます。また、小学校と中学校から2名の研究協力委員を委嘱し、算数と数学の課題のある単元を取り上げ、身に付けさせたい力を明確にし、学習内容の焦点化を図り、思考を深める言語活動を位置づけた実践事例を作成し提案したいと考えています。

②の学習動機の形成、学習行動の習得では、授業における仲間同士の学び合いがお互いの学びを支え合い、一人一人の学びの自律性を伸長することになると考え、自ら学ぶ力のメカニズムを示し、授業と連動した家庭学習の実践と、学校と家庭が連携して子どもの学びを効果的に価値づける取組を紹介する予定です。

研究の③では協働による教育の推進と研修の充実として、校長のリーダーシップのもと年間35時間の道徳と学級活動の時間を大切に、児童生徒の学習態度や意欲につながるよう教材研究に取り組んでいる学校や、家庭学習の取組で効果をあげている学校の実践例を紹介できればと考えています。

昨年度の研究で課題としてあげられた中学校で差が開く要因は何であるかに対して、プロジェクト研究委員会ではホワイトボードミーティングを行い焦点化を図りました。そのとき出された「小学校と中学校の学びの連続性」を視野に入れ、今後も連携の方法や指導計画の検討を行い、少しでも改善につながるよう研究を深めていきたいと考えています。



ホワイトボードミーティングで研究の方向性を考えるメンバー

# 教育経営研修班

## 1. 今、幼児教育が熱い!!

～平成26年度幼稚園新規採用教員・10年経験者合同研修を終えて～

去る6月20日(金)に、那覇市立古蔵幼稚園において、合同研修会を行いました。

参加者は、新規採用幼稚園教員が公立幼稚園から44名、私立幼稚園から5名、10年経験者教員が公立幼稚園から17名、私立幼稚園から1名の合計67名に、新規採用教員指導員や各市町村教育委員会関係者、近隣大学職員、近隣保育所長、義務教育課、県立総合教育センター職員など総勢100名余でした。

梅雨の合間の快晴の中、午前中は古蔵幼稚園の元気な幼児129名(年中児29名、年長児100名)の公開保育が行われました。

10年経験者の代表として公開保育を行った金城恵教諭の保育と、思いの詰まった環境構成を実際に見ることで、新規採用教員は多くの気づきを得ることができ、10年経験者は改めて自分の保育を振り返る良い機会になりました。



石鹸を削り泡立て、ケーキ作り。隣ではシャボン玉遊び。

午後は講話と研究協議会を行いました。最初に古蔵幼稚園の村吉和美主幹教諭より「環境を通し

ての教育」についての講話がありました。その中で、目の前の幼児の姿から興味や関心を読み取り、幼児が主体的にかかわりたくなるように園の環境を工夫し構成していく(環境構成)事例紹介がありました。環境を構成する際に注意すべきことは幼児の興味や関心があることと、それに教師の意図がバランス良く絡み合っていることです。そのため①外遊びの充実 ②創造的な遊びの推進 ③群れ遊びの推進に力を入れているそうです。保育評価の視点は「幼児が遊びにのめり込んでいるか」「幼児が夢中になっているか」ということでした。

続いて、グループ協議を行いました。新規採用教員4～5名と10年経験者1～2名でグループを作成し、「環境を通して行う教育とは」をテーマにそれぞれの立場で話し合いました。その中で、新規採用教員が疑問に思ったことに10年経験者が答える場面もありました。「環境は物的・空間的環境だけではなく、教師や友達を含む、幼児に関わる全ての人が人的環境であると捉えなければならない」ということに気づき、気持ちを引き締める教員もいました。

最後には、新規採用教員と10年経験者に分かれ情報交換をしました。新規採用教員は「課題研究のすすめ方」の基本を学び、10年経験者は「10年経験者に求められる専門性」というテーマで、それぞれの考えや実践事例等を出し合い、協議を深めました。

幼稚園は今、平成27年度からスタートする子ども子育て支援新制度に加え、副園長(教頭)の若年化、本務率の低下、臨時職員の待遇等、深刻な課題を多々抱えています。しかし、幼稚園教諭は園児一人一人の育ちを保証し「生きる力」を育むため、日々自己研鑽に励んでいます。

## 2. 特別講演会 ～教育県沖縄を目指して～

6月17日(火)、県立総合教育センター第22代所長の喜納真正先生をお招きして、長期研修必修講座の一環である「特別講演会」が行われました。

講演会の内容は、沖縄の人財育成「人財を持って資源となす」ということで、人罪、人任、人材、人財の違いについての話がありました。沖縄は人財の宝庫という言葉に希望が持てました。

教育県沖縄を目指して、本県に期待することとして、OJTによる新たな学校文化の構築や教師力の向上、学校力(組織力)の向上、変化への対応(教育の不易と流行)、教員に必要な「3K1Y(寛容、謙虚、公平、ユーモア)」、学校教育で「凡事徹底」の継続をという視点での話がありました。「医者子ども達の病気を治し、教師は子ども達の人生を変える」という言葉に、改めて教師という職業の職責の大きさを実感しました。

### 〈研修員の感想〉

- 私たち教師は子どもたちという大切な「人財」を育てなければならない。また、子どもたちにとって意味のある教育を実践していくためには、教師側にも「人財」が必要不可欠となる。
- 教育活動において「人財」となるためには、多くの知識・技術、課題を見つける力・それを解決する力、全職員をまとめるコミュニケーション力等を身につけていかなければならない。
- 喜納元所長の講演は、話を聴いていくうちにどんどん引き込まれていくようであった。それは沖縄県の教育に関して多くのことに貢献してきたからこそ滲み出る雰囲気によるものだった。

## 自主講座「小学校理科基礎」

# 小学校理科を初めて指導する先生方への講座を開始

小学校理科を担当する先生方を対象とした自主講座が始まり、今年度で5年目となります。勤務時間外にも関わらず多くの参加者があり、年度内に複数回参加する先生方もいらっしゃいました。しかし、講座の様子から「初めて理科を担当する」、「大学で理科を専門的に学んでいない」など、理科指導にあたって不安を持っている方が多くみられました。そこで、今年度は新たに「小学校理科基礎」を設置し、理科指導の経験が浅い先生への支援を行っております。

4月11日に実施された第1回講座では12名の先生方が参加し、4月当初の単元の内容について、実験・観察を取り入れた授業づくり及び測定器具の使い方等、予備実験につながる研修を行いました。実施後のアンケートからは「授業計画がイメージしやすくなった」「授業が楽しみなってきた」等、新しい情報や知識、技能が得られ、今後の授業実践に役立つという回答がありました。

今回の基礎講座は1月9日(金)「金属・水・空気と温度」(4年)を中心に次年度に向けた内容も取り入れて実施します。また昨年同様に、理科自主講座(年間12回)も実施しております。

多くの先生方のご参加お待ちしております。



4/11 理科基礎の様子「燃焼のしくみ」(6年)

※講座案内は、本センターHPに掲載しています。ご覧ください  
<http://www.edu-c.open.ed.jp/>

## 親子で体験「夏休みおもしろ科学教室」

# 科学に対して興味関心を高める教材・教具

体験教室「夏休みおもしろ科学教室」(7/19 親子121名参加)を開催しました。

体験教室では小学校4年生以上を対象に、下記のA～Fの6分野から2つについて60分ずつ保護者と共に体験してもらいました。各クラスでは写真のような実験・観察やものづくり等の活動を行い、子供たちは学習する喜びを実感できたと思います。

また、子供だけでなく保護者も共に真剣に取り組む「毎日の暮らしの中で、科学がいろいろ含まれていることを再確認しとても面白かった」「子供の驚きに、改めて新しい学びがとても大切だと実感しました」などの感想があり、親子共々科学に対して興味関心を高めるきっかけになりました。

### 各分野での体験内容

|   |     |              |
|---|-----|--------------|
| A | 物 理 | 静電気でモーターを回そう |
| B | 化 学 | 備長炭電池をつくろう   |
| C | 生 物 | 見える科学の世界     |
| D | 地 学 | こはくを観察しよう    |
| E | 技 術 | ミニカーをプログラミング |
| F | 家庭科 | ケーキをつくろう     |



A 静電気で動く手作りモーター



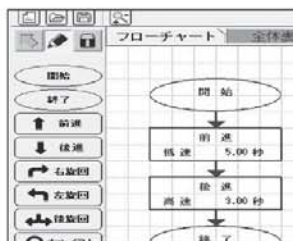
B 手作り備長炭電池



C 簡易観察器「見るコップ」



D こはくを磨き観察する



E フローチャート型プログラム



F ガトーショコラ

## 学力向上の鍵を握る特別支援教育の推進 栃木県鹿沼市みなみ小学校視察から

栃木県にある鹿沼市立みなみ小学校を視察しました。この学校は、6月に行われた特別支援教育推進管理職研修の講師である原田浩司（現在宇都宮大学教育学部准教授）先生が3月まで学校長を務められていて特別支援教育を学校経営の柱の一つとして取り組まれた学校です。原田先生が着任された当時は、問題行動が多発し、いわゆる荒れた学校といわれても仕方ない状況だったということです。その背景としては、学区内には児童養護施設があることや外国籍の児童が多数いること、発達障害児の割合が多いためではないかといわれていました。

そこで、着手されたのが、学校改善の3本柱で、次の通りです。①児童理解：対処療法的な指導から開発的な児童理解・指導への転換。（現象論から本質論に）②授業改善：一斉授業での教え込みスタイルから「学び合う関係づくり」への構築。③特別支援教育の質的改善：アセスメントを行った上での個のニーズに応じた支援。

この3本柱は、独立しているのではなく、相互に関係し合っています。また、3本柱に共通しているのは、「集団・小グループ・個別に行うこと」がそれぞれにあり、その特徴を見極めて全校一斉に取り組

むことが大切であるということです。教職員全員で取り組む体制がとれるかどうか。とりあえず大変そうな問題から指導するのではなく、学校全体の実態把握から学校全体のより客観的なデータを取り、支援策を具体化すること。このことは極めて重要なポイントだと感じました。また、朝の学習の時間「パワーアップタイム」では、児童の苦手な部分に特化し、発達障害の診断の有無などとは関係なく、どの学年からでも学び直しができる多様な支援システムが用意され、その場合、担任以外の教職員を総動員して支援体制が整備されていました。図書室や視聴覚室で指導を受けた子ども達は、充実感を持ち、落ち着いて通常学級に戻っていました。

みなみ小学校の3本柱はすべての教職員が同じ考えで支えることを前提としています。徹底したチーム支援が学校を変えたと言えます。そしてそれこそが、特別支援教育でもあります。これからの不透明な時代、従来の教育を見直す作業を丁寧に行っていた学校と従来の習慣を惰性的に流していく学校が行う教育の間に大きな格差が生じてくるのではないのでしょうか。

## 特別支援教育推進管理職研修とその後

5月13日から特別支援教育推進管理職研修が県内6地区小中高特別支援学校の校長、教頭を対象にどちらも同じ内容で合計12回開催された。実は特別支援教育開始当初も数年間管理職向けの研修会が実施されていたようだが、今回の研修内容は、①特別支援教育の視点をもって、学力や生徒指導困難校の課題に取り組んだ元校長講話②県内各地区小中高校における実践発表③各学校の現状についての協議であった。

その研修会後の感想には、「特別支援教育は全職員で組織として継続・情報共有して取り組むこと」「これまで対応してきた生徒について振り返り、明日からの対応に生かしたい」「目から鱗だった」等、講義内容が、学力や問題行動などの課題に即しており、具体的でわかりやすく管理職にとってはかなりインパクトがあったようだ。また、実践発表の中にも目を見張る学校があった。困難を抱えた子どもたちの指導が行えるよう職員が、自らの持ち時数を増やしグループ別に指導を行いたいと申し出て支援している学校、靴を並べやすいように学校が杵を作成し「靴をならべること」が誰でもわかるように配慮していた学校、県内でも講師が提案していたことを既に

実践していた学校が数多くあった。

研修終了後も、PTA総会等で講演のアイデアを取り入れ保護者への説明を具体的に見える化した学校や「なかなか生徒指導がうまくいかないのは発達障害の可能性?」と管理職が気づき、発達障害理解と具体的対応の研修をしたいと申し出る学校等、管理者の意識がさらに高まってきている。それは、本センターが出前講座に行く先々でも同様にあり、学校の課題を尋ねると学校長が具体的に課題を把握し、取り組んでいたりと、課題を抱えたりしながらも全職員で情報を共有し、役割分担が明確な中職員が安心して取り組む姿を見たとき、やはり管理職のリーダーシップは重要だと実感した。

先だって出前講座で伺った学校でも学校長から『障害のある子もない子どもをよく見て一人一人丁寧に支援する』ということが大切という言葉聞いた時「特別支援教育の視点」を理解して頂いたことを嬉しく感じ、本センターは全ての研修や出前講座を通して有機的に繋げていく役割を担っている事を再確認した。この8年間で沖縄県における特別支援教育が確実に前進している。さらに今後の展開に期待したい。

## 離島におけるタブレットを活用した英語学習

平成23年～25年度に実施された文部科学省の「学びのイノベーション事業」、総務省の「フューチャースクール推進事業」において、ICTを活用した指導方法の開発や、教科指導におけるICT活用の効果・影響等の検証が進められ、1人1台のタブレット端末を活用した事例が多く報告されている。

当センターにおいては、公益財団法人日本英語検定協会から研究委託を受けた大阪樟蔭女子大学の管正隆教授との共同研究として、平成25年10月より県立久米島高等学校で、1人1台のタブレット端末を活用した英語教育の研究を行っている。デジタル教科書を活用した授業や10分程度の英語ドリル、英検対策の自主学習などに活用し、生徒の興味関心を引き出すことに取り組んでいる。

また、離島の学校は、英語のネイティブスピーカーがきわめて少ないことから、久米島高校とセンター間をテレビ会議システム等でつなぎ、外国語指導助手（ALT）と英会話を行うことができるようにし、スピーキング活動の向上も図れるようにしている。

これまで取り組んできた中で、対象生徒の8割が「タブレット端末を活用しての英語学習は好き」と肯定的な回答をしており、概ね生徒の感触は良い。

今後も、離島におけるICT教材を活用した外国語学習の有効性の検証を図ることで、これから進むと考えられている生徒1人1台のタブレット端末の活用とデジタル教科書を活用した授業の展開など、研究を進めていきたいと考えている。



ータブレット端末を活用した学習活動の様子ー

## 無線LANの利用について

2011年文部科学省が発表した「教育の情報化ビジョン」の中で、これまでのICT機器を活用した授業展開に加え、教科指導における情報通信技術の活用が唱われている。具体的にはデジタル教科書の活用や児童生徒1人1台の情報端末による学習等であるが、特にタブレット端末を教科指導に活用し、「一斉学習」「個別学習」「協働学習」とこれまで以上に情報通信技術を活用した効果的な学習形態の実践が活発化している。このタブレット端末を活用する上で欠かせないのが、無線LAN環境の構築である。

無線LANは、ケーブルによって接続された既存の校内LAN環境よりも、セキュリティ面で新たな配慮事項が必要になる。既存の環境以上に容易に接続できる分、利用者のセキュリティ意識の高揚がこれまで以上に必要になることと高いセキュリティを担保した機器設定等が必要となる。これまでのことを鑑み、既存の環境下そして無線LAN環境下における管理運用規程および利用に関する規程を制定し、昨年度県立学校等へ公表した。無線LANの環境構築には、アクセスポイントという機器が必要になるため環境構築に遅れが見られるが、これからの学習形態の発展にとってはなくてはな

らない環境だといえる。

これまで以上に情報通信技術を用いた授業展開が見込まれることから、本教育センター内で無線LAN環境を構築し、その運用を今年から開始した。授業者である教諭自身が操作できないと、当然様々な指導場面での活用が見込めない。指導場面では従来型の授業形態の中に効果的にタブレット端末を用いた新たな授業展開等が考えられるが、IT教育班としても各種講座等を通して積極的な活用を促しているところである。そして、数年前から話題となっている「反転授業」と情報通信技術とタブレット端末を活用した自主学習は、相性が良いと考えており、現在研究を行っている最中である。日進月歩、日々新たな技術が生み出されるが、その技術を教育に活かしながら研究に邁進しているところである。





## 離島から初！生徒実習(八重山商工高校)

去る6月2日(月)、八重山商工高等学校の生徒24名が産業教育班で実施される生徒実習に参加しました。



産業教育班では、近年の産業教育の活性化と急激な技術革新等に対応するため、先端技術装置及び高度情報機器に関するシステム実習並びに単体実習を実施しております。

今回、生徒実習に参加した八重山商工高校24名は、6月1日に開催された第52回沖縄県高等学校商業実務競技大会に出場した選手の皆さんです。学校だけでは体験できない発展的な学習に取り組める良い機会となりました。

実習の目的は、次の2点です。

① 教科横断的なプログラムを通して、知識・技術及び技能の定着など実践力を強化する。

② 課題を探索し解決する力、自ら考え行動し適応していく力、コミュニケーション能力、協調性、学ぶ意欲、働く意欲、チャレンジ精神などの積極性などを育成する。

### 新機器導入 3Dプリンタ

マルチメディアネットワーク研究室

マルチメディア・ネットワーク研究室では、このほど樹脂積層型の3Dプリンタを導入しました。純国産の「SCOOVO X9」です。3Dモデラーや3D CAD等の成果物を出力し、実物のイメージをより正確に把握することができるようになりました。これまでも大型の3Dプリンタはありましたが、簡単な操作で扱うことができるようになり、生徒実習にも活躍できるのではないかと期待しています。



実習は、「産業を学ぶという事」というテーマのもと、農業・工業・商業の各分野6グループに分かれて実施され、最後にポスターセッションで各グループで学んだことをシェアし、終了しました。



分析実習



通信・制御実習



機械実習



ポスター作成

当班では、産業教育共同利用施設(高校テクノセンター)としての役割が平成10年にスタートして以来、常に離島の生徒たちが先端技術に触れる機会を待ち望んでいました。八重山商工の生徒さん達の、農工商連携による生徒実習が実現したことは大きな一歩となりました。当班にとっても素晴らしい機会であったと班員一同喜んでおります。

### キャリア教育への支援

高校生教育ボランティアの取組

産業教育班では、中学校へのキャリア教育への支援として、高校生教育ボランティアと協力し、中高連携各種講座を実施しております。

専門高校で学ぶ生徒たちが、そのスキルを活かし職場体験の事前や事後学習のお手伝いをします。職業における専門教育を学ぶ高校生が、自身の将来に活用するために身に付けた能力と態度を、中学生に伝えることで、中学生にとっては職業をより身近に感じる機会となり、高校生にとっては技能の定着・自己効力感の獲得につながります。



ビジネスコミュニケーション講座  
名護商工高等学校；緑風学園

## 平成26年度 前期・離島長期研修成果報告会

平成26年度前期・離島長期研修成果報告会が9月3日(水)～4日(木)の2日間の日程で、本センターで開催されました。今回は前期長期研修員16名、離島長期研修員5名の計21名が各自のテーマに基づき、教育課題解決のための意欲的で熱意の伝わる報告を行いました。また、又吉孝一センター友の会会長を始め、関係学校長や教諭等多くの方々の参加がありました。関係各位のみなさまの激励を受け、研修員一同は、6ヶ月の研修成果を十分に報告できたものと思います。

今回の研修成果が単なる発表で終わるのではなく、学校現場に持ち帰り多くの先生方と共有し、児童生徒に還元していただきたいと思います。研修員の皆さんのご活躍を期待しております。



### 研修を終えて...



特別支援教育班  
県立大平特別支援学校  
教諭 落合 ゆかり

班長、指導主事の先生方との毎日のランチタイムは、あっという間に過ぎていく時間でした。日常のことから、教師とはどうあるべきか、子ども達にどんなことを伝えていくかなど、多くのことを学び、考えることができました。私の拙い質問にも時間を割いて丁寧に応じていただき、専門的な情報も惜しみなく提供していただきました。おかげで自分の中に答えをみつけることができました。研修員室ではパワーカードを引き、ポジティブなメッセージに大笑いしながらお互いに励まし合ってきました。大人になってからすばらしい仲間に出会えたことは、私の財産になりました。今日のカードは「私は人生の新しい扉を開く」。開けていない扉はまだたくさんあります。1枚ずつ開けていき、新しいことや人に出会い、チャレンジしていきたいと思います。学び多き貴重な時間を過ごすことができた、あたたかい雰囲気の中で特別支援教育班に感謝しています。ありがとうございました。



理科研修班  
那覇市立金城小学校  
教諭 仲里 信哉

これまでと一変した教育センターでの生活は、あらゆる面で刺激がありとても充実したものとなりました。初等理科では研究以外にも日々の動植物の観察・管理や2泊3日の野外実習等、自然とふれあう場面が多くこれまでの自分自身の教科指導を振り返る機会が多々あり学習指導の幅が広がりました。

子供たちの科学的な見方や考え方を育てる研究に対しては、所長はじめ、班長や主事の皆様から、多くの細やかで丁寧な指導・助言を受け、専門的な知識だけではなく、教育研究の意義、理論研究から実践へとつなげていく過程等、様々なことを学び、自分自身を高めていくことができました。

さらに、研修員として共に学んだ他校種の先生方と情報交換を行ったり、意見を交わしたりすることで、校種間での考え方や取り組みの違い等、新たな刺激を受け、教育に対する考えがさらに深まりました。私自身、児童に関わっていく際の視野が広がったと感じています。

この研修を通じた出会いに心より感謝し、学んだことを学校現場で職員や児童に還元し、さらに研究を深め、今後の指導に生かしていきたいと思っています。

## 平成27年度長期研修員募集のお知らせ

本県の教育課題の解決・改善及び教科・領域等での指導方法の工夫・改善を図るための理論研究各講座等を通して教職員としての資質向上を図り、学校現場における課題解決に対応できる人材の育成

※詳細については、各学校に送付される募集要項にてご確認ください。